１５．国際協力室

室長　　熊谷　優子

概　要

今日、公衆衛生上の大きな脅威となるような新興･再興感染症が、地球上のあらゆる地域から、短期間のうちに我が国に侵入する可能性がある。MERS、鳥インフルエンザなど新たな病原体による感染症が見つかる一方、未だ多くの感染症が我が国及び周辺国において流行を繰り返している。このような状況のなか国民を感染症から守るため適切な対応を取るためには、 世界規模での情報収集、研究・技術面での国際貢献等、世界保健機関（WHO)や諸外国の研究機関や国内関係機関等との連携調整が重要である。

国際協力室は、平成9年設置後、国立感染症研究所の所掌事務に係る国際的な協力と調査及び研究の調整を行っている。具体的には、外務省、独立行政法人国際協力機構(JICA)等から厚生労働省、国立国際医療研究センター等を通じて依頼される開発途上国等に対する技術協力（外国人研修員の受け入れを含む）の調整、国際機関である世界保健機関(WHO)･同西太平洋地域事務局(WPRO)及び外国政府機関等との協力(感染症国際対策のための専門家派遣、保健大臣等要人の受け入れ等を含む)の調整、関係外国研究機関との協力調整等、以下の業務を実施している。

Ｉ．諸外国との技術協力の調整

諸外国との技術協力については、外国人研修生の受け入れと、国立感染症研究所からの専門家の派遣といった人的交流がその中心となる。外国人研修生の受け入れについては、平成 30 年 4 月から平成 31年 3 月までに、37 カ国･地域から207 名を受け入れた(別表 1)。また、国立感染症研究所の専門家の派遣については、平成 30 年 4 月から平成 31 年 3 月までに、48 カ国･地域 424 名を派遣した(別表 2)。

また外国政府機関との協力については、関係国との国際シンポジウムの開催を行っており、その概要は以下のとおりである。

１．外国機関との連携協力

(1) 各国との感染症協力体制

ア MOU の締結

なし

イ シンポジウム開催

(ｱ) 平成 30 年 9 月 3-4 日　台湾の感染症研究機関である台湾国立疾病予防センター(台湾　CDC)と第 15 回日本―台湾感染症シンポジウムを開催（台湾 CDC にて、ワンヘルス、国際協力を含む輸入感染症の診断と管理、バイオセーフティ等、共同プロジェクト報告を題材に、両機関における取り組みなどについて意見交換を行い、情報を共有した。）。

(ｲ) 平成 30 年 12 月 4-5 日　日本･中国･韓国の国立感染症研究機関〔感染研、中国国立疾病対策予防センター(CDC)、韓国国立感染症対策センター(CDC)〕の第 1 回ワンヘルスシンポジウム及び、第 12 回日中韓感染症フォーラムを開催（東京にて、これら三機関から感染症対策、研究等に携わる専門家が参加し、ワンヘルスシンポジウムでは、「重症熱性血小板減少症候群（SFTS）研究成果と予防・診断・治療」について、また感染症フォーラムでは、輸入感染症への備え、深刻な新興感染症とまれな寄生虫病への備え、鳥インフルエンザ(H7N9)と AMR のワンヘルスアプローチなど、感染症対策に関する各機関の取り組み状況について、発表と討議を行った。）。

ｳ 外国機関へのワクチン株供与

平成 30 年 9 月大韓民国･国立食品医薬品安全性評価研究所（NIFDS）に、韓国おける百日咳ワクチンの値付けを行うため「参照百日咳ワクチン（毒性試験用）及び、標準百日咳ワクチン（力価試験用）」を供与。

ｴ 共同研究報告会ほか

なし

２．国際協力･研修業務

国際協力室

(1) JICA の研修への協力

ア 集団研修

(ｱ) 平成 30 年 6 月 5 日-7 月 13 日 「HIV を含む各種感染症コントロールのための検査技術とサーベイランス強化」(7 カ国・8 名・エイズ研究センター、感染症疫学センター、バイオセーフティ管理室)。

(ｲ) 平成 31 年 1 月 21 日-2 月 8 日 「ポリオ及び麻疹風疹を含むワクチン予防可能疾患の世界的制御のための実験室診断技術研修」(5 カ国・10 名・ウイルス第二部、ウイルス第三部、感染病理部、バイオセーフティ管理室、動物管理室、感染症疫学センター)

イ 集団研修フォローアップ

なし

ウ その他研修

(ｱ) 平成 30 年 9 月 7 日 「感染症対策行政」(4 か国・6 名・感染症疫学センター)

(ｲ) 平成 30 年 9 月 14 日 「地域保健システム強化による感染症対策コース A」(7 カ国・9 名・感染症疫学センター)

(ｳ) 平成 31 年 2 月 3-4 日 「重症感染症などのアウトブレイク対応強化のための実地疫学(管理者向け)」(5 カ国・8 名・インフルエンザウイルス研究センター、バイオセーフティ管理室、感染症疫学センター、ウイルス第一部、薬剤耐性研究センター)

(2) JICA 技術プロジェクト等への協力

ア ベトナム国における「感染症の予防・対応能力向上のための実験室の機能及び連携強化プロジェクト」

(ｱ) 派遣

① 平成 30 年 7 月 15-20 日 感染症疫学センター職員 1 名

② 平成 30 年 10 月 21-27 日 細菌第一部 職員 1 名

③ 平成 30 年 11 月 4-10 日 ウイルス第一部 職員 1 名

④ 平成 30 年 11 月 25-29 日 ウイルス第二部 職員 1 名

⑤ 平成 31 年 1 月 14-19 日 細菌第一部 職員 1 名

⑥ 平成 31 年 1 月 24－26 日 バイオセーフティ管理室 職員 2 名

⑦ 平成 31 年 2 月 11-15 日 細菌第二部 職員 1 名

(ｲ) 研修

平成 30 年 5 月 27 日-6 月 23 日 バイオセーフティ及び外部精度管理 4 名・バイオセーフティ管理室、真菌部、ウイルス第一部、細菌第一部、動物管理室、インフルエンザウイルス研究センター

イ ザンビア国におけるコレラ対策調査

(ｱ) 派遣

平成 30 年 6 月 10-23 日 感染症疫学センター職員 1 名

ウ ガーナ共和国における「野口記念医学研究所 安全・室管理向上プロジェクト」詳細計画策定調査

(ｱ) 派遣

平成 30 年 11 月 17-24 日 エイズ研究センター 職員 1 名

ェ ナイジェリア連邦共和国における「ナイジェリア疾病予防センターネットワーク検査室機能強化計画協力準備調査」「公衆衛生上の脅威の検出及び対応強化プロジェクト詳細計画策定調査」

(ｱ) 派遣

平成 31 年 1 月 19-24 日 ウイルス第一部 職員 2 名

オ コンゴ民主共和国における「感染症疫学サーベイランスシステム強化プロジェクト」詳細計画策定調査

(ｱ) 派遣

平成 31 年 2 月 18-28 日 ウイルス第一部 職員 2 名

(3) 国際緊急援助隊への協力

ア コンゴ民主共和国におけるエボラ出血熱に関する国際緊急援助隊への協力

(ｱ) 派遣

① 平成 30 年 5 月 29 日-6 月 9 日 調査チームとして ウイルス第一部 職員 2 名、感染症疫学センター 職員 1 名

② 平成 30 年 6 月 11-30 日感染症対策チームとして ウイルス第一部職員 3 名、獣医科学部職員 1 名、感染症疫学センター2 名

イ 研修

なし

(4) その他研修協力

ア 名古屋大学大学院

(ｱ) 平成 30 年 6 月 20 日 「医学系研究科修士課程医科学専攻医療行政コース・ヤング・リーダーズプログラム」(6 カ国・10 名薬剤耐性菌研究センター)

イ 国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)

(ｱ) 日本･アジア青少年サイエンス交流事業

①平成30年6月5日-7月13日 疫学調査手法(4カ国･8 名･企画調整主幹、感染症疫学センター)

②平成30年7月9-13日 中国疾病対策予防研究所(中国CDC)等の若手研究者との交流事業(中国･10 名･ウイルス第二部、ウイルス第三部、免疫部、感染症疫学センター、エイズ研究センター、病原体ｹﾞﾉﾑ解析研究センター)

③平成30年10月11日 中国科学院研修 (中国･12名･感染病理部、エイズ研究センター)

(ｲ) SATREPS 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム

①平成30年8月28日 薬剤耐性真菌検出のための新規検査法の開発とブラジルにおける疫学調査等への応用(ブラジル･3 名･感染症疫学センター、薬剤耐性研究センター)

②平成30年8月30日フィリピンの狂犬病撲滅に資する医･獣医学からの新たな人と動物の狂犬病診断システム構築に向けた取り組み(フィリピン･4 名･ウイルス第一部、獣医科学部、動物管理室)

③平成30年12月10-13日薬剤耐性真菌検出のための新規検査法の開発と、ブラジルにおける疫学調査等への応用(ブラジル･3 名･感染症疫学センター)

ウ 日本獣医学生協会

平成30年8月30日 研修プログラム(2カ国･9名･ウイルス第一部、獣医科学部、動物管理室)

ｴ 神奈川県庁 国際課

(ｱ) 平成31年2月5日 神奈川県政策研修員研修(ウズベキスタン･1 名･インフルエンザウイルス研究センター)

(ｲ) 平成31年3月19日 神奈川県政策研修員研修(中国･1名･ウイルス第二部、免疫部)

3. 国際機関及び外国政府機関等との協力の調整

(1) WHO･WPRO 関連調整

ｱ 会議等開催

平成30年11月14-15日第1回 WHO 西太平洋地域 FETP フェローシッププログラム卒業生のためのワークショップ(12カ国、WPRO･27名･感染症疫学センター)

ｲ 会議等派遣

(ｱ) 平成30年4月21-26日参加 パンデミックインフルエンザワクチン製造、品質管理のためのバイオセーフティのリスク評価及びガイドライン改訂に関する会議(スイス･1名)

(ｲ) 平成30年5月2-5日 第21回ポリオ研究委員会会議(スイス･1名)

(ｳ) 平成30年5月8-9日 ポリオワクチンの安全な生産に関するWHOガイドライン作成のためのワーキンググループ会議(スイス･1名)

(ｴ) 平成30年5月21-25日 第2回西太平洋地域日本脳炎予防促進専門家会議(フィリピン･2名)

(ｵ) 平成30年6月17-23日 WHO西太平洋地域事務局が主催する APSEDIII(Asia Pacific Strategyfor Emerging Diseases(アジア太平洋地域における新興感染症への対処方針に関する会議)(インド･2名)

(ｶ) 平成30年6月18-23日 WHO WPRO 第27回 TAG/EPI (ワクチン予防可能疾患専門家助言会議)(フィリピン･3名)

(ｷ) 平成30年6月25日-7月1日 第16回麻疹風疹実験室ネットワーク会議及び麻疹風疹遺伝子サーベイランス運営委員会(ポルトガル･3名)

(ｸ) 平成30年6月26日-7月1日 ポリオ実験室診断小委員会会議(オランダ･1名)

(ｹ) 平成30年7月8-14日 WHO西太平洋･東アジア地域主催の｢第12回西太平洋･東アジア地域国立インフルエンザセンター会議(ネパール･3名)

(ｺ) 平成30年8月20-24日 インフルエンザウイルスの分子診断と亜型同定及び世界インフルエンザ監視･対応システムにおける次世代シークエンサーの利用に関する WG 会議(ロシア･1名)

(ｻ) 平成30年8月22-26日 第7回世界インフルエンザ監視･対応システムのための抗ウイルス薬感受性サーベイランスに関する WHO 専門家グループ会議(ロシア･1名)

(ｼ) 平成30年9月11-15日 第4回ワクチン標準化に関する WHO コラボレーティングセンター会議並びにワクチン開発及び品質管理に関する国際シンポジウム(中国･3名)

(ｽ) 平成30年9月16-21日 第6回B型肝炎専門家パネル会議(フィリピン･2名)

(ｾ) 平成30年9月16-22日 国内標準品の確立、校正と管理に関する研修会(ベトナム･2名)

(ｿ) 平成30年9月16-21日 RSウイルスワクチンの品質、安全性及び有効性に関する WHO ガイドラインのための非公式協議(スイス･1名)

(タ) 平成30年9月19-22日 Global Benchmarking Tool (GBT) review（スイス・1名）

(チ) 平成30年9月23-30日 南半球インフルエンザワクチン株選定会議及びWHOコラボレーションセンター、サーベイランス対応システム主要研究機関会議（米国・3名）

(ツ) 平成30年9月24-29日 第2回WHO生物学的製剤の国立試験検査機関ネットワーク会議（イタリア・2名）

(テ) 平成30年9月25-29日 第20回WHO痘瘡ウイルス研究アドバイザリーコミティー（スイス・1名）

(ト) 平成30年9月26-29日 ジフテリア実験室診断マニュアルに関するワーキンググループミーティング（英国・1名）

(ナ) 平成30年10月28日-11月3日 WHO生物学的製剤の標準化に関する専門家会議(ECBS)（スイス・3名）

(ニ) 平成30年11月5-10日 ポリオ実験室診断小委員会会議（フランス・1名）

(ヌ) 平成30年11月5-8日 第9回WHO西太平洋地域日本脳炎世界特別研究室及び地域レファレンス研究室非公式会議並びに韓国 NIFDSで開催される国立感染症研究所-韓国NIFDS日本脳炎研究会議（韓国・2名）

(ネ) 平成30年11月17-24日 ベトナム規制当局のWHOベンチマーキング（ベトナム・1名）

(ノ) 平成30年11月20-24日 第3回WHO西太平洋地域コラボレーティングセンター・フォーラム及び日本の国際保健機関・協力センターの国際保健機関アジア太平洋事務局(WPRO)への貢献に関するワークショップ（ベトナム・4名）

(ハ) 平成30年11月23-30日 WHO AGISAR 会議（オランダ・1名）

(ヒ) 平成30年11月23-30日 Antimicrobial Resistance-Genomes, Big Data and Emerging Technologies 会議（英国・1名）

(フ) 平成30年11月27日-12月1日 インフルエンザデータを使用したシビアリティ評価に関するWHO会議（スイス・1名）

(ヘ) 平成30年12月1-7日 集団発生の情報システムの必要性について関係者が協議するための会議（スイス・1名）

(ホ) 平成30年12月10-13日 ロタウイルスワクチンに関する専門家会議（フィリピン・1名）

(マ) 平成31年1月15-19日 第27回WHO ERL, CCs, インフルエンザワクチン製造所 NIBSC 関係者会議（英国・2名）

(ミ) 平成31年1月30日-2月3日 WHO 麻疹風疹実験室コーディネーター会議及び戦略ワーキンググループ会議（米国・1名）

(ム) 平成31年2月16-24日 北半球インフルエンザワクチン株選定会議」、「インフルエンザ世界的監視、対応システム (GISRS) の WHOCC および ERL 会議」ならびに「インフルエンザ緊急事態の迅速リスク評価に関する会議（中国・3名）

(メ) 平成31年3月10-16日 ポリオ実験室診断小委員会会議および、第25回ポリオ実験室ネットワーク非公式会議（ヨルダン・1名）

(モ) 平成31年3月10-12日 EIOS (Epidemic Intelligence from Open Sources)の我が国での運用を検討するためWPRO訪問（フィリピン・1名）

(ヤ) 平成31年3月11-15日 WHO西大西洋事務局の結核 HIV 合同会議 (Joint TB and HIV Program Managers Meeting)（フィリピン・1名）

(ユ) 平成31年3月17-23日 第8回WPROワクチン予防可能疾患実験室ネットワーク会議（フィリピン・1名）

(ヨ) 平成31年3月24-28日 ブルーリ潰瘍と皮膚のNTDに関するWHO会議（スイス・2名）

ウ WHOフェローシップ受入

なし

エ WHO/JEE評価団による視察

なし

オ WHO 総会及び執行理事会に関する対処方針案への厚生労働省からのコメント依頼への対応

4. その他協力、調整

(1) 国際会議支援(所内開催)

ア 平成30年4月17-19日 第31回 世界安全保障イニシアティブ(Global Health Security Initiative: GHSI) 会議（5か国・WHO・6名・ウイルス第一部）

イ 平成30年7月26日 第二回ジカウイルス感染症対策研究に関するワークショップ（ブラジル・4名・ウイルス第一部、感染病理部、昆虫医科学部、免疫部）

ウ 平成30年9月25-27日 第9回 ASEAN +3 実地疫学研修ネットワーク運営委員会会議（11カ国、WHO・25名・感染症疫学センター）

(2) 国内会議支援(所内開催)

なし

(3) 海外の要人来訪

ア 平成 30 年 5 月 22 日 タイ マヒドン大学 教授・他 1 名表敬訪問。意見交換。

イ 平成 30 年 5 月 29-30 日 韓国食品医薬品安全性評価研究所(NIFDS) 研究官 4 名訪問。共同研究打ち合わせ。

ウ 平成 30 年 6 月 4 日 台北駐日経済文化代表処表敬訪問。意見交換。

エ 平成30年6月11日 ベトナム 国立ワクチン及び生物製剤研究所 所長他 5 名表敬訪問。意見交換。

オ 平成 30 年 6 月 28 日 米国国際開発庁グローバル保健局新興感染症室長(USAID: United States Agency for International Development)表敬訪問。意見交換。

カ 平成30年7月4-5日 インド 国立コレラ・腸管感染症研究所 所長他 5 名表敬訪問。共同研究に関する会議

キ 平成30年11月15日 WHO 西太平洋事務局次長・事業統括部長表敬訪問。意見交換。

ク 平成 31 年 2 月 18 日 ブータン NCAH (National Centre for Animal Health)所長他 2 名訪問。意見交換。

ケ 平成 31 年 3 月 19 日 米国 CDC ・NCEZID 課長訪問 Division of Preparedness and Emerging Infections National Center for Emerging and Zoonotic Infectious Diseases Division Director 他 1 名訪問。意見交換。

(4) 感染研セミナー等の開催

なし

Ⅱ. その他の国立感染症研究所所掌事務に係る調整等

1. 国際交流事業に係る募集・申請等

日本学術振興会等国際交流事業(外国人研究者招へい、国際学会等派遣に係る募集、申請手続、調整等を行っている。

(1) 外国人特別研究員

(2) 二国間共同研究

2. 国際協力連絡・調整等

(1) 実地疫学専門家養成コースに係る調整の他、厚生労働省結核感染症課、JICA、国立保健医療科学院、国立国際医療研究センター等との国際協力連絡・調整等を行っている。

(2) 日本医療開発研究機構補助金の外国人研究者向け研修等の受入を行っている。

3. その他

(1) 感染研インターネット上の専用ページ「国際協力」において、国際研究活動の情報を提供している。

(2) 所内専用ページにおいて、全ての職員の海外活動情報(海外出張報告書)の還元、外国人研究者の来日に係る手続きや日本学術振興会交流事業にかかる応募情報等掲載している。